施工及び環境条件を考慮した断面修復部の数値解析モデルとそれによる

剥落可能性の検討

玉井宏樹¹, 古賀智史²

1九州大学大学院 工学研究院 社会基盤部門 助教

²九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻 修士課程学生

概要:断面修復工法は施工条件や環境条件により,補修部の剥離や再劣化を生じさせる場合があり, 構造物の強度低下や早期剥落による第三者被害が懸念される。それらの原因は多岐に渡るが,力学的 観点でみると,断面修復材と既設部コンクリートの相対湿度や付着性状の問題に帰着する。本研究で は,相対湿度と付着性能を考慮した断面修復部の数値解析モデルを有限要素法により構築し,動的加 振下の断面修復部の剥落可能性に及ぼす影響について検討する。

1. はじめに

逼迫した財政状況下で社会基盤施設に対して 適切に補修や補強といった措置を施さなければ ならない中,補修の不具合や再劣化は重要視す べき問題である。特に、コンクリート構造物の 代表的な補修工法である断面修復工法は劣化・ 損傷部を除去し、新たに健全な補修材料(PCM など) に交換することで容易に耐久性を向上さ せる方法である反面, 施工条件や環境条件によ っては写真-1に示すように補修部の剥離といっ た不具合や補修材の収縮ひび割れに伴う再劣化 1)が早期に確認される場合があり,構造物の強度 低下や早期剥落による第三者被害が懸念されて いる。それらの要因は、はつりや修復部表面な ど事前処理の精度,断面修復材の配合,施工時 における既設部の含水状態、また、施工時の交 通振動など多岐に渡るが,力学的観点では,断 面修復材と母材の既設部コンクリートの相対湿 度や付着性状の問題として捉えることができる。 よって、様々な施工条件や環境条件によって施 工された断面修復部が硬化後にどういう状態に なり、その後の交通振動などの動的加振下にお いて剥落するか否かの可能性を事前に明らかに することは、断面修復材の材料選定・設計・施 工の留意点を力学的観点により整理し直すため には重要である。断面修復部を想定した乾燥収 縮ひび割れに関する既往の研究^{2)~5)}があるが、 ひび割れ発生後の断面修復部の剥落可能性に言 及したものはない。

そこで、本研究では、施工条件として事前処 理の精度(既設部表面の凹凸による付着性能)、 環境条件として相対湿度が付着性能に与える影 響を検討すると同時に、3次元 FEM による湿度 移動・応力解析を実施することでそれらが応力 状態や収縮ひび割れに及ぼす影響を定量的に把 握し,さらに,動的加振下の過渡応答解析によ り断面修復部の表面加速度応答から剥落危険性 について検討する。



写真-1 断面修復工(左官工法)の付着不足¹⁾

2. FEM による湿度移動・応力解析の概要

本研究では、断面修復部の状態及び、その後 の剥落可能性を数値解析で解くため、図-1 に示 すように、まず湿度移動解析による相対湿度を 求め、その後、相対湿度に伴いひずみの発生、 さらにはひび割れの発生を解き、ひび割れが生 じた状態下で動的加振による過渡応答解析を実 施することとした。なお、空間の離散化手法と しては有限要素法(FEM)を用い、過渡応答解 析に関する時間の離散化手法としては陰解法に よる直接積分法を採用した。



2.1 乾燥収縮に関する理論的背景

本研究では、コンクリート中の湿度移動に関 する支配方程式は、Bazant ら⁶によって示され ている式を用いる。その理論的背景について以 下に記す。まず、セメントペーストまたはコン クリートの固有の含水率wは、フィックの法則 を用いて、式(1)のように表される。

$$\frac{\partial w}{\partial t} = div(C \ grad \ w) \tag{1}$$

ここで,*t*:時間,*C*:拡散係数(wの関数)である。式(1)は,既設コンクリートや相対湿度Hが小さい場合といった水和による材料特性の変化が無視できる場合にのみ適用される。このとき,水和の程度はコンクリート全体で均一かつ温度Tは一定としている。

コンクリートの乾燥は,等温および一定の水 和度において, dh = k dwであるため,相対湿度 Hで表すことができる。 $\partial w / \partial t = k^{-1} \partial H / \partial t \ge$ grad $w = k^{-1} grad H \bot b$,式(1)は式(2)のよう に表せる。

$$\frac{\partial w}{\partial t} = k \ div(c \ grad \ w) \tag{2}$$

ここで、c = C/k:透水性を表し、Hの単位勾配 による質量流束に等しいことが示される。高密 度セメントペースおよびコンクリートの場合、 k はH = 0.95から H = 0.2に至るまでほぼ一定 であることから、式(3)のように単純化できる。

$$\frac{\partial H}{\partial t} = div(C \ grad \ H) \tag{3}$$

ここで、Cは wではなく、Hの関数であるとみな す。等温条件下では、C = D(H)とすると、式(4) のように表せる。

$$\frac{\partial H}{\partial t} = div[D(H) \ grad(H)] \tag{4}$$

ここでHは相対湿度, D(H)は相対湿度に依存す る水分拡散係数を表す。また,水分拡散係数は 指数関数を用いて式(5)のように表される。

$$D(H) = a \cdot \exp(b \cdot H) \tag{5}$$

ここで *a* および *b* は,実験によって求められ た部材の相対湿度*H*と水分拡散係数*D*(*H*)に関す るグラフから,逆解析によって求められる値で ある。さらに,相対湿度変化に伴う乾燥収縮ひ ずみの変化量は以下の式(6)で表現される。

$$\Delta \varepsilon_{sh} = \alpha_{sh}(H) \ \Delta H \tag{6}$$

ここで、 ε_{sh} は乾燥収縮ひずみ、 ΔH は相対湿度 勾配、 $\alpha_{sh}(H)$ は乾燥収縮ひずみに関するハイグ ラル係数を表す。部材と周囲環境との境界面に おいて、以下の式(7)で表される対流境界条件が 与えられる。

$$q_s = C_F (H_s - H_a) \tag{7}$$

 q_s は、部材表面における水分流速を表す。また、 H_s 、 H_a はそれぞれ対流境界および周囲環境の相対湿度であり、 C_F は水分伝達係数を表す。

以上を踏まえ,本研究ではFEMにより支配方 程式を離散化して解くこととした。

2.2 ひび割れのモデル化

ここでは,乾燥収縮によるひび割れの評価に ついて述べる。コンクリートおよび断面修復材 である PCM は同様の構成則とした。構成則とし ては非線形 Drucker-Prager 則に従うものとし, 圧縮破壊は考慮していないが、引張強度に達し た以降は線形軟化することとした。ひび割れの モデルとしては、分散ひび割れモデル(固定ひ び割れモデル)を採用し、図-2に示すように引 張強度に達したら,最大主応力面に直交方向に ひび割れが生じ、せん断剛性が 12.5%にまで低 減するものとした。また,ひび割れ(不連続面) を視覚的に明確にするため、各要素における積 分点の最大主ひずみの平均値が閾値である引張 終局ひずみ (ε_c) に達した場合, 要素を無効化し 応力を解放する手法を採用した。引張終局ひず 計算される。



図-2 コンクリートおよび PCM の構成則 (単軸換算)

ここで,E:静弾性係数, E_s :軟化係数, f_t :引 張強度, f'_c : 圧縮強度を表す。

2.3 妥当性確認

(1) 解析概要

湿度移動解析を行うにあたり、その妥当性を 確認するために Bolander ら²⁾ が行った 2 次元 モデルの解析結果と本研究で用いる3次元モデ ルでの解析結果を比較した。モデル寸法、材料 定数などは同様の条件とし、3 次元化するにあ たりモデルの厚みは150mmとした。

(2) 解析モデルおよび解析ケース

図-3 に対象としたコンクリートブロックの解 析モデルを表-1 に解析ケースを示す.本研究で は、汎用有限要素法解析ソフト MSC.Marc を用 い,3次元有限要素法によるモデル化を行った。 要素はすべて8節点六面体要素とし、要素数は 27,000, 節点数は 30,192 である。また, 幾何学 的対称性を考慮した2分の1モデルとした。モ デル寸法は,鉛直方向 240mm(モルタル 40mm, 付着界面 5mm, 既設コンクリート 195mm), 水 平方向 500mm, 奥行き方向 150mm とした。

部材底面における節点は全て鉛直方向に拘束 し、部材底面の右端の節点は全て奥行き方向に 拘束した。表面流束g。を断面修復部上面のみに 鉛直上向きに作用させた。水分伝達係数は、参 照する既往の研究と同様に $C_F = 0.7 mm/day$ と した。

初期条件として部材の節点に以下に示す2ケ ースの初期相対湿度を与えた。①既設コンクリ ート部が乾いていることを想定し、モデル底面 から鉛直上向きに 180mm の既設コンクリート 部の初期相対湿度を 50%, それ以外の初期相対 湿度を100%とする。②既設コンクリート部が濡 れていることを想定し, モデル底面から鉛直上 向きに 180mm の既設コンクリート部の初期相 対湿度を 90%, それ以外の初期相対湿度を 100% とする。



解析ケースは、付着界面の強度、コンクリー トの初期相対湿度を変えた4ケースとした。

表-1 解析ケース

解析ケース	付着強度	コンクリート 初期相対湿度			
weak-50	weak	50(%)			
weak-90	weak	90(%)			
strong-50	strong	50(%)			
strong-90	strong	90(%)			

材料特性を表-2に示す。付着界面は、引張強 度, 圧縮強度が strong の 1/4 ものを weak として いる。

衣-2 的科村住					
オオ半川	弾性係数	\mathbf{f}_{t}	f'c		
17] 17-1	(MPa)	(MPa)	(MPa)		
モルタル	26,000	4.5	45		
付着界面	28.000	1.0	10		
(weak)	28,000	1.0	10		
付着界面	28 000	4.0	40		
(strong)	28,000	4.0	40		
コンクリート	33,000	4.0	40		

(3) 解析結果および考察

図-4 に湿度移動を 110 日経過した後の変形形 状図(変形倍率:50倍),図-5に既往の研究と 本研究との変形図の比較(strong-90のケース) を示す。







まず,図-4より,コンクリートの初期相対湿 度が小さいと付着界面でのひび割れが卓越し, 初期相対湿度が大きいとモルタルでのひび割れ が卓越することが明らかとなった。図-5に示す 変形形状の比較からもモルタル部は垂直方向の ひび割れが卓越し,付着界面は水平方向にひび 割れが分布しているといった特徴が一致してい ることが確認できる。詳細なひび割れの分布が 異なるのは,解析手法の違い(既往研究:剛体 ばねモデル,本研究:有限要素法)と要素サイ ズの違いの影響だと考えられるが,基本的に本 研究の手法・モデル化にいても乾燥収縮におけ るひび割れの傾向を再現可能であるといえる。

次に、図-6に既往の研究と比較した部材深さ 方向の相対湿度分布(weak-90のケース)を示す。 時間が経過するに従い、黄色のラインで示した 付着界面より上部のモルタル部で相対湿度が顕 著に小さくなっていることが分かる。また、相 対湿度分布は既往の研究と本研究で顕著な違い は見られず、本研究の手法・モデル化において も湿度移動の時間経過を精度よく再現できてい るといえる。



以上のように,変形図(ひび割れ分布)と相 対湿度分布において本研究でも既往の研究と同 様の結果が得られ,解析手法の妥当性について 確認できた。

3.動的加振下の断面修復部の過渡応答解析 3.1 解析概要

部材下端の一部に断面修復が施されたコンク リート梁を対象とし、動的加振下の剥落可能性 に断面修復部の状況が如何に影響するかについ て基礎的な検討を行った。具体的には、相対湿 度、付着界面の強度、エッジ部の施工状態に着 目し、それらの影響を検討した。解析仮定とし ては、56日間の湿度移動を想定した。本来なら、 この期間はパラメータになり得るが、それは今 後の課題である。

3.2 解析対象およびモデル

図-7に解析モデルを示す。解析モデルは、コンクリート梁中央部に断面修復部を有しており、幾何学的対称性から2分の1モデルとした。材料定数は、妥当性確認で用いた値と同じとした。平面図において、部材底面の右端から20mmの位置の節点を全て水平方向、奥行き方向に拘束し、表面流束qsを断面修復部下面のみ

に鉛直下向きに作用させた。水分伝達係数は $C_F = 0.7 mm/day$ とし、初期相対湿度は周囲を 50%、モルタルと付着界面を 100%とした。



エッジ部の施工状態として、コンクリートと 断面修復部が十分に接着されていない接着不良 状態を想定して、図-8に示すように一部の付着 面要素をモデル化しないものも作成した。過渡 応答解析では、湿度移動によってひび割れが分 布しているモデルに対し、図-9で示すようなパ ルス荷重を載荷した。



3.3 解析ケース

解析ケースを表-3 に示す。相対湿度,付着界 面の強度,エッジ部の施工状態を組み合わせた 全6ケースとした。

表-3 解析ケース

解析 ケース	付着強度	コンクリート 初期相対湿度	状態
w50	weak	50(%)	健全
w90	weak	90(%)	健全
w50-е	weak	50(%)	接着不良
s50	strong	50(%)	健全
s90	strong	90(%)	健全
s50-е	strong	50(%)	接着不良

3.4 結果および考察

(1) 乾燥収縮によるひび割れ

湿度移動後での断面修復部近傍のひび割れ分 布を図-10に示す。変形倍率は 50 倍としている。 付着強度が weak の場合と strong の場合を比較 すると, weak の場合は付着界面とモルタルの両 方にひび割れが顕著に表れているのに対し, strong の場合はモルタルでのひび割れのみが顕 著であることが明らかとなった。また,モルタ ルのひび割れも strong の場合は weak の場合よ り小さい範囲であることが明らかとなった。コ ンクリート部の初期相対湿度で比較すると, weak, strong いずれの場合においても初期相対 湿度が小さい方がひび割れの分布が大きいこと が明らかとなった。また, weak, strong いずれの 場合でも接着不良によって付着界面のひび割れ が大きくなることが明らかとなった。



(2) 加速度応答

断面修復部底面部の中心の節点における部材 鉛直方向の加速度応答の結果を図-11に示す。

既設コンクリート部の初期相対湿度によらず, 付着性能の弱いほうが付着性能の強い場合より 加速度の振幅が大きく剥落危険性が高いことが 明らかとなった。既設コンクリートとモルタル の間に接着不良がある場合は、付着性能の弱い ほうが付着性能の高い場合より加速度の振幅が 大きく剥落危険性が高いことが明らかとなった。 また,付着性能が弱い場合は,既設コンクリー ト部の初期相対湿度が小さいと加速度の振幅が 大きく、剥落の危険性が高いことが明らかとな った。付着性能が高い場合は、既設コンクリー トとモルタルの間に接着不良があると加速度の 振幅が大きく,剥落の危険性が高くなることが 明らかとなった。s50と s90 の加速度の波形がほ とんど同じであることから、剥落の危険性に関 しては初期相対湿度より接着不良による影響が 大きいといえる。

4. まとめ

本研究では、断面修復部を有するコンクリー ト部材を想定したモデルを対象として、有限要 素法による3次元のモデル化を行い、既設コン クリートの初期相対湿度と断面修復材の付着性 能が、ひび割れ分布や剥落危険性に及ぼす影響 を明らかにすることを目的とした。以下に、本 研究で得られた成果を示す。

- (1)有限要素法による湿度移動・応力解析手法に よって、付着性能が弱い場合は付着界面から 剥離が進み、付着界面が強い場合には断面修 復材自体からひび割れが生じるといった、乾 燥収縮によるひび割れ性状を再現できた。
- (2)既設部の初期相対湿度の違いから、初期相対 湿度が低い場合にひび割れの分布が大きくな ることが明らかとなった。
- (3)過渡応答解析による加速度応答から、付着性 能が弱い場合は既設部の初期相対湿度が低く、 付着性能が強い場合はエッジに接着不良があ る場合に振幅が大きくなり、早期剥落の危険 性が高まることが明らかとなった。

本研究で得られた結果は限定的であるため, 今後,本研究で妥当性が示された手法・モデル 化を用いて更なる検討が必要となる。

5. 謝辞

本研究は、一般社団法人九州建設技術管理協



会による令和2年度「建設技術研究助成」によ る助成金交付により遂行したものである。ここ に,謝意を表します。

6. 参考文献

1) 福岡市道路下水道局管理部道路維持課:福岡市道路橋補修教本一実践編一, pp.51-55, 2007 2) John E. Bolander Jr., Stefano Berton, Simulation of shrinkage induced cracking in cement composite overlays, Cement & Concrete Composite 26, pp.861-871, 2004

3) Martinola G, Wittmann, F.H., Application of fracture mechanics to optimize repair mortar systems, Proc. Of FRAMCOS-3, AEDIFICATIO Publishers, pp.1481-1492, 1995

4) 篭橋忍, 秦泳, 小澤満津雄, 森本博昭, 温度 との連成を考慮したコンクリートの湿気移動解 析, コンクリート工学年次論文集, Vol.23, No2, pp.685-690, 2001

5) H.Sadouki, J.G.M. Van Mier, Simulation of hygral crack growth in concrete repair systems, Materials and Structures/Materiaux et Constructions, Vol. 30, pp.518-526, 1997

6) Bazant,Z.P., Najjar,L.J., Drying of concrete as a nonlinear diffusion problem, Cement and Concrete Reserch, Vol.1, pp.461-473, 1971